

## 貧困削減と農村開発（巻頭エッセイ）

著者	西牧 隆壮
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	129
ページ	1-1
発行年	2006-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00047377">http://doi.org/10.20561/00047377</a>

# 貧困削減と農村開発

西牧隆壮

開発途上国援助の基本的な課題は貧困削減である。一日二ドル未満での生活を余儀なくされている世界の貧困人口は、六〇億人のうち一〇億人とされる。この一〇年間で世界の貧困人口は、経済発展の進んだ東アジアを中心にやや減ったが、アフリカでは逆に増加を見せている。貧困層の三分の二は農村部に存在するとされ、都市の貧困者の多くも、農村から都市に出たものの、職につけない人達だとされる。したがって、貧困削減は農村開発と同義語といってよい。言葉をかえれば、今日の援助の最大の課題は、アフリカの農村開発と言える。

日本を含むアジア、アフリカの農村の際立った特徴は、一人当たりの土地所有面積が、極めて狭小であり、個々の農家がいくら努力しても農業生産だけでは生計を維持していくことに限界があることである。このことは、農業が一つのビジネスとしてみられる欧米の農村との違いである。

一九八〇年代に世界銀行を中心に「総合農村開発」が試みられたが、必ずしも成功しなかった。それは、事業規模が農村の実態を越えて過大であったこと、総合という名のもとに、教育、保健医療、農業普及などがバラバラに縦割りで実施されたこと、上からの開発であり、農民の実際の暮らしを無視したこと等が原因とされる。

今日、必要とされる農村開発は、農民の視点からの開発であ

り、農民自身が、昨日より今日、今日より明日が豊かであることと実感できる、住民参加を基本にした開発でなければならぬ。

農民の眼から見ると、農業・農村開発は、農業（牧畜）収入の増、農外所得の増、生活の質の向上、自然環境の保持、インフラの整備を含んだ「小規模総合農村開発」ということになる。「とうもろこしが高く売れば、子供を学校にやり、母親を医者に診せることができる。農地や家畜が少ないので別の収入源がある。昔のように、薪拾いや水汲みが村の近くでできればいいのに。学校や保健所、作ったものを商人が買いに来てくれる道路も欲しい」。これらは欲張りではなく、人が農村で生活していく上での最低限の素朴な願いであろう。

第二次世界大戦後のわが国の農村開発は、営農改善と生活改善を車の両輪として、明るい農村作りに貢献した。またわが国が東南アジアで展開してきた農業開発協力は、それぞれの国の風土と農民の生活に根ざしたものであった。

わが国の農業・農村開発の歴史と経験、あるいは東南アジアへの協力の経験と教訓が、今も貧困にあえぐアフリカや南アジア諸国の農村開発協力の推進に生かされることを願ってやまない。

(にしまさ りゅうぞう／国際協力機構広域調査員)